

奄美琉米文化会館における洋書の蔵書構成  
—米国のパブリック・ディプロマシーの視点から—

豊 浩子\*

An Analysis of Collection of English Books of  
Amami Ryukyuan-American Cultural Center  
— From the Perspective of Public Diplomacy of the United States —

YUTAKA Koko

抄録

本論文の目的は、奄美・沖縄の琉米文化会館が冷戦初期の米国のパブリック・ディプロマシーを目指した機関であったことをふまえ、奄美琉米文化会館の蔵書のうち洋書について、その蔵書構成が米国のパブリック・ディプロマシーの法的根拠となったスミス・ムント法の目的をどのように反映していたのか、について明らかにすることである。

調査に際し、米国関連の図書が多かったのではないかと、及び反ソ連・反共産主義の図書が多かったのではないかと、という視点によって分析を行った。その結果、米国の地理歴史、米国人の伝記、米国人著者による文学作品など米国関連の図書が約3割を占めている一方、反ソ連・反共産主義の図書はほとんど見られなかった。奄美琉米文化会館の洋書が、米国に関する情報の普及によって米国への信頼を獲得するというパブリック・ディプロマシーの方針に沿っていたことが明らかになった一方、ソ連や共産主義への対抗が冷戦初期の米国パブリック・ディプロマシーの主要な方針であったにもかかわらず、反ソ連・反共産主義の図書が僅少であった点については、今後さらに琉米文化会館の図書の選書の基準や手続きについての調査が必要と考えられる。

Abstract

This paper aims to clarify how, Amami Ryukyuan-American Cultural Center (the Center), established during the American occupation under the government by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, reflected the purposes of American public diplomacy in the early phase of the Cold War, with the analysis of collection organization of English books of the Center.

The analysis shows that the collection had many books that provided information about the United States, including the books about American geography and history, biographies of many Americans, and American literature. This finding implies that the part of the collection of English books of the Center reflected the purpose of the public diplomacy of the United States at that time, focused on the dissemination of information that promotes the understanding and trust toward the United States. On the other hand, the Center had few English books for anti-Soviet and anti-communism, contrary to the notion that the Center would provide books that describe the negative aspects of the Soviet and/or communism.

Thus, more future critical studies will be required about the perspectives of those who selected books and the procedures for the book selection for the Center.

\* 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程  
Doctoral Program  
Graduate School of Library, Information and Media Studies  
University of Tsukuba

## 1. はじめに

### 1.1 研究の背景

パブリック・ディプロマシーは、外交目的を達成するために、外交相手国の一般市民に直接働きかける活動である。米国は第二次世界大戦前後より、国際文化交流によるパブリック・ディプロマシーを推進してきた<sup>1</sup>。特に戦後、被占領国では米軍による情報センター（Information Center）を、友好国や解放国には国務省による図書館を設置し、これらの情報センター及び図書館は、冷戦が進展する中で、反共産主義を軸としたソ連との対立において、米国のパブリック・ディプロマシーの一角を担ったとされる<sup>2</sup>。

米国型のパブリック・ディプロマシーは、対外広報と国際文化交流を区別せず、統合的に運用するとされるが、その原点は、冷戦初期の1948年に制定された「1948年米国情報教育交流法」（正式名称：「米国に対するより良き理解を世界の人々の間で推進し、協力的な国際関係を強化するための法律」（通称スミス・ムント法））であった<sup>3</sup>。スミス・ムント法はまた、その中に国際文化交流の双方向性を妨げる条項が含まれていたため、米国から海外への一方的な紹介事業のみが行われることになったとされる<sup>4</sup>。米国のパブリック・ディプロマシー揺籃期に、スミス・ムント法が制定され、平時のパブリック・ディプロマシーのありかたについての議論や葛藤などを経て1953年に米国情報庁が設立された<sup>5</sup>。本研究では特に米国情報庁設立以前の米国パブリック・ディプロマシーの揺籃期を取り上げる。

このスミス・ムント法を法的根拠として設置されたのが、戦後、沖縄と鹿児島県の奄美を直接統治した琉球列島米軍政府（United States Military Government of the Ryukyu Islands、以下、米軍政府）及び1950年12月から後続の琉球列島米国民政府（United States Civil Administration of the Ryukyu Islands、以下、米民政府）によって設置された琉米文化会館6館であった。琉米文化会館は米軍政府・米民政府による対住民情報文化政策が展開された場所であり、また和書、洋書が提供される図書館を中心とした文化施設であった<sup>6</sup>。

琉米文化会館は米国パブリック・ディプロマシーの装置としての役割を担っていたが、その実相を蔵書構成の面から分析することは重要な課題ながら、これまで明らかにされてきていない。中でも奄美大島に設置された奄美琉米文化会館は1953年に奄美群島が日本に復帰するまでの設置となったため、その活動時期は戦後米国のパブリック・ディプロマシーの揺籃期とほぼ同時期であり、

その時期の蔵書構成を見ることが可能である。

豊浩子は奄美琉米文化会館の蔵書について、鹿児島県立奄美図書館に保存されている和書の受入台帳を用いて分析を行った<sup>7</sup>。しかしながら、同館には和書が2,899冊、洋書が3,180冊と、洋書のほうがやや多く所蔵されていた<sup>8</sup>。同館の蔵書構成全体を見るには和書のみ調査では不十分であり、洋書についても同様の分析を行うことが重要と考える。

### 1.2 琉米文化会館とスミス・ムント法

沖縄には戦前、県立図書館があったが、戦災で壊滅した。戦後、図書館関係者らは図書館再建に向けて動き、1947年2月に米軍政府に設立認可申請書を提出した。同年3月、図書館再建の件が認可され、4月に沖縄中央図書館の石川分館、8月に沖縄中央図書館、10月に首里分館、11月に名護分館がそれぞれ開館した。また、本格的な図書館建築のために1947年10月、図書館復興五ヶ年計画書が米軍政府に提出され、1950年に石川分館、名護分館が新築され、翌1951年に那覇に中央図書館が移転、新築された<sup>9</sup>。

しかし、この時点でこれらの図書館は米軍政府情報教育部の管轄に移り、それまでの沖縄中央図書館ではなく、「情報会館」として図書の閲覧、映画、音楽その他の情報教育機関を一括した文化活動を行うことになった<sup>10</sup>。

「文化情報会館」（Information Center）の名称は、1951年9月に「琉米文化会館」（Ryukyuan-American Cultural Center）に変更された。1952年4月に石垣島に八重山琉米文化会館、同年7月に宮古島に宮古琉米文化会館が開館し、沖縄本島（石川、名護、那覇）の3ヶ所と合わせ、計5ヶ所に琉米文化会館が設置された<sup>11,12</sup>。

一方、奄美大島には戦前は図書館がなかったが、米軍政府より1950年夏に図書館建設の指令が出された。1951年3月に中央図書館が竣工したが、米軍の管轄下で「大島文化情報会館」として開館し<sup>13,14</sup>、4月より図書の無料閲覧が開始された<sup>15</sup>。1951年10月には奄美琉米文化会館と改称した。初代館長として、米国人のレイ・O・バーネット<sup>16</sup>が就任し、他に奄美出身の職員6名で運営された。同年10月、館長は元ハイスクール校長とされるウォルター・R・オーウェンズ（Walter R. Owens）に代わり、アシスタントは日系二世のタノナカ、奄美側の職員は計14名であった<sup>17</sup>。

琉米文化会館の法的根拠となっているのは、1948年1月27日に制定されたスミス・ムント法である<sup>18</sup>。同法の目的は、「他国における米国の理解を推進、及び米国民と他国の人々との間の相互理解を強化する」<sup>19</sup>こと

であり、そのために米国、米国民及び米国の政策に関する情報を海外に提供するとされた。また、図書や雑誌、教育的資料の普及及び著作物の翻訳を推進することも明示された。さらに、米国式モデルとしての学校や図書館、コミュニティセンターの設立を援助することも掲げられた。その一方で、「自由民主主義及び米国の確立された外交方針に合致しない性質のものには援助を行わない」ことも明示された。

スミス・ムント法の条文で明示された目的は、琉米文化会館の目的において、より具体的な形で反映された。米民政府によって1953年6月に発行された年報 *Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands* には、琉米文化会館の目的が以下のように記述されている<sup>20</sup>。

1. 沖縄の人々 (Ryukyuan) が自立し自治を行う能力を向上させること
2. 米国及び米国の文化や目的に対する共感と理解を作り出すこと
3. 共産主義プロパガンダの方法と目的を露呈し、対抗すること
4. 沖縄の人々に米民政府の活動と目的に関する情報を提供すること
5. 文化会館の活動と一般的な善意のプログラムを拡大すること

これらの目的を見ると、スミス・ムント法で提示された「米国に関する理解を推進する」方針は、琉米文化会館ではより具体的に「米国及び米国の文化や目的に対する共感と理解を作り出す」とされていることがわかる。また、同法で「自由民主主義及び米国の外交方針に合致しない性質のものには援助を行わない」として、漠然と示唆されていた反共産主義の方針は、琉米文化会館では「共産主義プロパガンダの方法と目的を露呈し、対抗する」と明確な形で提示されている。スミス・ムント法で示された米国の対外情報政策の方針は、琉米文化会館の目的に反映され、スミス・ムント法は琉米文化会館の役割を定義づける主要な要素であったと考えられる。

### 1.3 先行研究

琉米文化会館全体に関する研究として、小林文人・平良研一らを中心とした戦後沖縄社会教育研究会が、占領下の社会教育としての琉米文化会館の歴史的経緯と変遷を丹念に調査し、米国による統治下での宣撫的文化政策の矛盾した性格を提示している<sup>21</sup>。

琉米文化会館の主要な活動内容は、図書館活動、プログラム活動、広報誌配布に大別される。このうち、プログラム活動については、琉米文化会館の目的にある

「沖縄の人々の自立・自治能力の向上」「米国や米国の文化・目的に対する共感・理解の醸成」「文化会館の活動・プログラムの拡大」を目指していたことが示されている<sup>22</sup>。しかしながら、琉米文化会館で提供されていた図書の内容については研究があまり進んでいない。

数少ない図書研究の中、漢那憲司は八重山琉米文化会館の蔵書に関して書誌データの作成を試みている<sup>23</sup>。琉米文化会館当時の蔵書は、沖縄では本土復帰の段階で相当数が廃棄され、八重山と那覇の2会館の蔵書が部分的に保存されていた。漢那は、石垣市立図書館に保存されている旧八重山琉米文化会館のうち洋書を除く蔵書の三分の一について書誌データを作成し、大まかに「米国の紹介」「米国の政策」「文学一般・児童図書」「参考図書」に分類した上で、「教養書、娯楽書、児童書などが多くを占め、反共政策に関する図書は比較的に少ない」<sup>24</sup>と述べている。漢那の調査は琉米文化会館の書誌に関する貴重な調査ながら、調査対象が現存する和書の一部にとどまっているため、得られる知見が限定的である。

豊は奄美琉米文化会館の和書について分析を行った<sup>25</sup>。奄美琉米文化会館の和書の蔵書構成は、同時期の東京都立日比谷図書館とはほぼ同傾向だったが、米国関連図書の割合は都立日比谷図書館の4倍であり、米国や米国の政策、文化の広報宣伝という目的に沿ったものだったとしている。また、ソ連・共産主義関連図書は9割近くがソ連・共産主義に批判的な内容のもので、奄美琉米文化会館が反ソ連・反共産主義の情報発信の役割を担っていたことが示唆されると述べている<sup>26</sup>。

戦後の日本本土での占領期の図書館政策について、根本彰は、占領軍に一貫した図書館政策はなかったが、日本における米国の図書館政策を把握する際に、占領軍下の民間情報教育局 (Civil Information and Education Section、以下、CIE) によるCIE図書館設置は、米国の図書館を通じた文化普及が、戦後の米国の外交政策の一環として行われた点を考慮すべきだとし、CIE図書館と米国のパブリック・ディプロマシーとの関連を示唆した<sup>27</sup>。しかし、根本の研究枠組には、奄美・沖縄の琉米文化会館は含まれていない。上述の豊の奄美琉米文化会館における和書の研究は、琉米文化会館を米国のパブリック・ディプロマシーの枠組の中に位置付け、また先行研究では分析されてこなかった蔵書構成から琉米文化会館の役割を明らかにしようとした点に独自性があるといえ、本研究でもこの視点を継承している。

## 2. 研究の目的と方法

### 2.1 研究目的

本研究の目的は、奄美琉米文化会館の蔵書のうち洋書について、蔵書構成が米国のパブリック・ディプロマシーの法的根拠となったスミス・ムント法の目的をどのように反映していたのか、について明らかにすることである。

### 2.2 研究対象

本研究の対象は奄美琉米文化会館の洋書の受入台帳に記載された書誌情報である。現在の鹿児島県立奄美図書館には、米軍占領期の奄美琉米文化会館当時（1951年3月16日～1953年12月25日）の資料として、和書、洋書の受入台帳がそれぞれ2冊存在している。本研究では洋書の受入台帳の記入開始日の1951年4月19日から最終記入日の1953年5月1日までに記載されている洋書3,180冊を研究対象とする。

本研究で奄美琉米文化会館の図書の受入台帳を研究対象とするのは、奄美琉米文化会館が1951年の設立後、奄美群島が1953年12月に日本に復帰したため、その存続が1953年までとなっており、沖縄に設置された他の琉米文化会館と異なり、1951年から1953年までに受け入れた図書が確定できるため、1953年に発足した米国情報庁より以前の、図書館を通じたパブリック・ディプロマシーの実相を知ることが可能であることに依拠する。

### 2.3 研究手法

本研究では、奄美琉米文化会館の蔵書のうち洋書について、同館の図書の受入台帳の内容を基に蔵書構成の分析として二点実施する。一つは大分類と中分類による構成割合の分析であり、もう一つは2.4で述べるように二つの調査の視点、すなわち（1）米国関連図書の割合、及び（2）ソ連・共産主義関連図書の割合、に関する分析である。

### 2.4 分析内容

まず、奄美琉米文化会館所蔵の洋書の蔵書構成を明らかにするために、日本十進分類法（Nippon Decimal Classification、以下、NDC）の大分類及び中分類による構成を検討する。

受入台帳を確認する限り、同館では1951年4月の開館当初、洋書はデューイ十進分類法（Dewey Decimal Classification、以下、DDC）に則って分類が行われていた<sup>28</sup>。ところが、1953年1月26日付で那覇の配給部門（Processing Unit）から全琉米文化会館宛に出され

た「図書分類システムの変更」という通達により、和書洋書ともNDCに分類法を変更するとされた<sup>29</sup>。本調査では、変更後のNDCを基本に分類し、変更が記入されていないなかったものは、DDCからNDCへの変換を行い、NDCでの分類によって、大分類及び中分類の構成を確認する<sup>30-32</sup>。未記入等で当初のDDCが確認できない場合は、米国議会図書館分類法（Library of Congress Classification、以下、LCC）を確認後、それに対応するDDC、さらにそれに対応するNDCを確認する<sup>33</sup>。

なお、奄美琉米文化会館の保存資料には、1953年2月26日付の「目録作成における標準実施要領（SOP-Cataloging）」があり<sup>34</sup>、分類の概要として、児童書のうち絵本はE、物語と読本はJY（児童読み物）、教育や情報を目的としたものはJT（児童図書）と分類されている。本調査での分類でも、これに従って児童書を分類する。

調査の視点の一つ目は、琉米文化会館の目的の2の「米国及び米国の文化や目的に対する共感と理解を醸成すること」が、奄美琉米文化会館の洋書にどのように反映されていたか、に関するものである。

この点を明らかにするために、米国関連図書に関して、次の3点から抽出を行う。①NDCの大分類200（歴史・地理）のうち、中分類の北アメリカ史（NDCの中分類番号250）、及び伝記（同中分類番号280）で米国または米国人が主題のもの、地理、地誌、紀行（同中分類番号290）で米国が主題として扱われているものを抽出、②書名に「America/American」「United States of America/U.S.A.」が含まれるもの、③英米文学（同中分類番号930）のうち米国人著者によるもの、を抽出する。

調査の視点の二つ目は、琉米文化会館の目的の3の「共産主義プロパガンダの方法と目的を露呈し、対抗すること」が、奄美琉米文化会館の洋書にどのように反映されていたか、に関するものである。この点を明らかにするために、次の手順で資料の確認を行なった。書名に「Soviet」「communism」「socialism」「Marx」「Russia」が含まれるものを抽出し、図書の内容がソ連や共産主義に賛同しているものか、批判しているものか、書名及び図書の内容を確認する。

## 3. 分析結果

### 3.1 大分類及び中分類による構成概要

奄美琉米文化会館所蔵の洋書（3,180冊）のタイトル数は2,440であり、その構成は、児童書（全タイトルの18.9%、以下同）が最も多く、次いで歴史・地理（16.3%）と続き、社会科学（14.4%）と自然科学（14.0%）がほ

ほぼ同じ割合、その後に文学 (10.2%)、技術・工学 (7.4%)、芸術・美術 (5.6%)、総記 (5.1%)、産業 (2.9%)、言語 (2.7%)、哲学・宗教 (2.2%) の順であった (表1 参照)。

洋書の児童書の特徴としては、特定の著者のタイトルがシリーズで揃えられていたことが挙げられる。中でも児童向けに易しく書かれた科学分野の絵本がまとめて所蔵されていた。例えば、パーカー (Parker, Bertha Morris) による科学絵本は *Animal World* (Row, Peterson & Co., 1949)、*Fire* (Row, Peterson & Co., 1949)、*Flowers, Fruits, Seeds* (Row, Peterson & Co., 1952) など、72タイトル記載されていた。同じように、ブロウ (Blough, Glenn O.) の科学読み物シリーズには、*An Aquarium* (Row, Peterson & Co., 1952)、*Doing Work* (Row, Peterson & Co., 1950)、*The Birds in the Big Woods* (Row, Peterson & Co., 1951) など12タイトルあった。この他、ピーターシャム夫妻 (Petersham, Maud and Misuka) による絵本は、*An American A.B.C* (The Macmillan Co., 1946)、*The Story Book of Clothes* (The John C. Winston Co., 1947) など17タイトルあった。レンスキー (Lesnki, Lois) の絵本は12タイトルある、など特定の著者の作品がまとめて入っている点が特徴的であった。

### 3.2 米国関連図書の割合

調査の視点一つ目の、洋書の全タイトル数における米国関連図書のタイトル数割合は、表2に示されるように29.1% (711タイトル) であった。歴史・地理 (NDC大分類番号200) が329タイトルで、米国関連図書の46.3%を占め、北アメリカ史 (NDC中分類番号250) は97タイトル、地理、地誌、紀行 (同中分類番号290、295) は123タイトルであった。地理、地誌、紀行 (同中分類番号290、295) のうち、約3分の2を占める79タイトルは、米国の各州や地域、主要都市などの紹介やガイドブック、写真集であった。

またガイドブックはいくつかのシリーズがまとめて所蔵されていた。その一つ、*American Guide Series* は、1930年代の大恐慌時のニューディール政策の一環として、芸術や文学方面の雇用救済プロジェクトであるフェデラル・プロジェクト・ナンバーワン (Federal Project Number One) が立ち上げられたが、その一つである、作家らの雇用救済のための作家連邦プロジェクト (Federal Writer's Project) を通して各州、地域で作成されたシリーズであり<sup>35</sup>、州や地域、都市のガイドブックが制作された<sup>36</sup>。奄美琉米文化会館の洋書に所蔵されていた *American Guide Series* のガイドブッ

クは、*Kentucky: a guide to the Bluegrass State* (Federal Writer's Project of the Work Projects Administration for the state of Kentucky, Hasting House, 1947)、*The Berkshire Hills* (Federal Writers' Project of the Works Progress Administration of Massachusetts, Duell, Sloan and Pearce, 1939) など18タイトルであった。

その他にも、作家のコールドウエル (Caldwell, Erskine) が企画、編集した *American Folkways Series*<sup>37</sup> が、*Blue Ridge Country* (Jean, Thomas. Duell, Sloan & Pearce, 1942) など7タイトル、*The Rivers of America* のシリーズ (例えば *Lower Mississippi*. Carter, Hodding. Rinehart & Co., 1942) が11タイトル、*Look at America Series* (例えば *Look at America: The Midwest*. Houghton Mifflin Co., 1947) の9タイトル、*The American Lakes Series* (例えば *Lake Erie*. Hatcher, Harlan. Bobbs-Merrill & Co., 1945) の3タイトルが所蔵されていた。これらシリーズもののガイドブックは合わせて56タイトルに上った。

伝記 (NDC中分類番号280) は110タイトルのうち、107タイトルが米国人の伝記であった。著名な人物については異なる著者による伝記が多数含まれ、例えばリンカーン (Lincoln, Abraham) の伝記は17タイトル、ジェファースン (Jefferson, Thomas) の伝記は10タイトルあった。この他、女医を主題にした *Women Doctors Today* (Knapp, S.E. T.Y. Crowell Co., 1947)、セツルメント・ハウスで貧困者のために尽くしたアダムズ (Addams, Jane) の自伝、*Twenty years at Hull-House* (Addams, J. Macmillan, Co., 1946) など多岐にわたった。

英米文学 (NDC中分類番号930) は217タイトルの大半 (204タイトル) が米国人著者であり、著者にはワイルダー (Wilder, Thornton)、ラードナー (Lardner, Ring)、サーフ (Cerf, Bennet)、ファーバー (Ferber, Edna) など175人が含まれていた。

### 3.3 ソ連・共産主義関連図書の割合

調査の視点二つ目の、ソ連・共産主義関連図書に関して、書名に「communism」「socialism」「Marx」が入るものは洋書の蔵書には入っていなかった。「Soviet」と書名に入っているのは *Structure of Soviet Wages* (Bergson, A. Harvard University Press, 1946)、*The Future Population of Europe and the Soviet Union; Population Projections, 1940-1970* (Notestein, Frank W. League of Nations, 1944) の2タイトル、「Russia」と書名に入っているのは *Negotiating with the Russians* (Dennett, R.J. World Peace Foundation, 1951)、*America Faces Russia:*

表1 奄美琉米文化会館洋書 NDC 大分類・中分類構成

大分類	中分類	中分類		大分類		大分類	中分類	中分類		大分類	
大分類記号	中分類記号	タイトル数	割合(%)	タイトル数	割合(%)	大分類記号	中分類記号	タイトル数	割合(%)	タイトル数	割合(%)
0 総記	00 総記	1	0.0	124	5.1	5 技術・工学	50 技術、工学	67	2.7	180	7.4
	01 図書館、図書館情報学	8	0.3				51 建設工学、土木工学	3	0.1		
	02 図書、書誌学	7	0.3				52 建築学	22	0.9		
	03 百科事典、用語索引	81	3.3				53 機械工学、原子力工学	12	0.5		
	04 一般論文集、一般講演集、雑著	3	0.1				54 電気工学	8	0.3		
	05 逐次刊行物、一般年鑑	9	0.4				55 海洋工学、船舶工学、兵器、軍事工学	5	0.2		
	06 団体、博物館	0	0.0				56 金属工学、鉱山工学	11	0.5		
	07 ジャーナリズム、新聞	13	0.5				57 化学工業	12	0.5		
	08 叢書、全集、選集	2	0.1				58 製造工業	9	0.4		
	09 貴重書、郷土資料、その他の特別コレクション	0	0.0				59 家政学、生活科学	31	1.3		
1 哲学・宗教	10 哲学	13	0.5	54	2.2	6 産業	60 産業	2	0.1	71	2.9
	11 哲学各論	5	0.2				61 農業	52	2.1		
	12 東洋思想	0	0.0				62 園芸、造園	2	0.1		
	13 西洋哲学	1	0.0				63 蚕糸業	0	0.0		
	14 心理学	11	0.5				64 畜産業、獣医学	6	0.2		
	15 倫理学、道徳	7	0.3				65 林業、狩猟	0	0.0		
	16 宗教	5	0.2				66 水産業	0	0.0		
	17 神道	1	0.0				67 商業	1	0.0		
	18 仏教	0	0.0				68 運輸、交通、観光事業	3	0.1		
	19 キリスト教、ユダヤ教	11	0.5				69 通信事業	5	0.2		
2 歴史・地理	20 歴史、世界史、文化史	25	1.0	397	16.3	7 芸術・美術	70 芸術、美術	10	0.4	137	5.6
	21 日本史	4	0.2				71 彫刻、オブジェ	1	0.0		
	22 アジア史、東洋史	7	0.3				72 絵画、書、書道	21	0.9		
	23 ヨーロッパ史、西洋史	15	0.6				73 版画、印章、篆刻、印譜	0	0.0		
	24 アフリカ史	0	0.0				74 写真、印刷	3	0.2		
	25 北アメリカ史	98	4.1				75 工芸	12	0.5		
	26 南アメリカ史	3	0.1				76 音楽、舞踊、バレエ	30	1.2		
	27 オセアニア史、両極地方史	2	0.1				77 演劇、映画、大衆芸能	8	0.3		
	28 伝記	110	4.5				78 スポーツ、体育	36	1.5		
	29 地理、地誌、紀行	133	5.2				79 諸芸、娯楽	16	0.7		
3 社会科学	30 社会科学	40	1.7	352	14.4	8 言語	80 言語	6	0.2	66	2.7
	31 政治	73	2.8				81 日本語	0	0.0		
	32 法律	25	1.0				82 中国語、その他の東洋の諸言語	2	0.1		
	33 経済	54	2.2				83 英語	54	2.2		
	34 財政	0	0.0				84 ドイツ語、その他のゲルマン諸語	0	0.0		
	35 統計	5	0.2				85 フランス語、プロバンス語	3	0.1		
	36 社会	30	1.2				86 スペイン語、ポルトガル語	0	0.0		
	37 教育	85	3.5				87 イタリア語、その他のロマンス諸語	1	0.0		
	38 風俗習慣、民俗学、民族学	31	1.3				88 ロシア語、その他のスラブ諸語	0	0.0		
	39 国防、軍事	9	0.4				89 その他の諸言語	0	0.0		
4 自然科学	40 自然科学	21	0.9	342	14.0	9 文学	90 文学	28	1.1	249	10.2
	41 数学	21	0.9				91 日本文学	1	0.0		
	42 物理学	37	1.5				92 中国文学、その他の東洋文学	0	0.0		
	43 化学	28	1.1				93 英米文学	217	9.0		
	44 天文学、宇宙科学	6	0.2				94 ドイツ文学、その他のゲルマン文学	1	0.0		
	45 地球科学、地学	22	0.9				95 フランス文学、プロバンス文学	1	0.0		
	46 生物科学、一般生物学	16	0.7				96 スペイン文学、ポルトガル文学	0	0.0		
	47 植物学	8	0.3				97 イタリア文学、その他のロマンス文学	1	0.0		
	48 動物学	33	1.4				98 ロシア・ソビエト文学、その他のスラブ文学	0	0.0		
	49 医学、薬学	150	6.2				99 その他の諸言語文学	0	0.0		
						児童書	459	18.9	459	18.9	
						不明	9	0.4	9	0.4	
						総数	合計(タイトル数・全タイトル数に対する割合)	2,440	100.0	2,440	100.0

(出所) 筆者作成

表 2 奄美琉米文化会館洋書の米国関連図書 NDC 大分類・中分類構成

大分類	中分類	中分類		大分類		大分類	中分類	中分類		大分類	
大分類記号	中分類記号	タイトル数	割合(%)	タイトル数	割合(%)	大分類記号	中分類記号	タイトル数	割合(%)	タイトル数	割合(%)
0 総記	00 総記	0	0.0			5 技術・工学	50 技術、工学	4	0.6		
	01 図書館、図書館情報学	0	0.0				51 建設工学、土木工学	0	0.0		
	02 図書、書誌学	1	0.1				52 建築学	2	0.3		
	03 百科事典、用語索引	32	4.5				53 機械工学、原子力工学	1	0.1		
	04 一般論文集、一般講演集、雑著	0	0.0				54 電気工学	0	0.0		
	05 逐次刊行物、一般年鑑	1	0.1				55 海洋工学、船舶工学、兵器、軍事工学	2	0.3		
	06 団体、博物館	0	0.0				56 金属工学、鉱山工学	1	0.1		
	07 ジャーナリズム、新聞	3	0.4				57 化学工業	0	0.0		
	08 叢書、全集、選集	0	0.0				58 製造工業	0	0.0		
	09 貴重書、郷土資料、その他の特別コレクション	0	0.0	37	5.2		59 家政学、生活科学	3	0.4	13	1.8
1 哲学・宗教	10 哲学	1	0.1			6 産業	60 産業	1	0.1		
	11 哲学各論	0	0.0				61 農業	3	0.4		
	12 東洋思想	0	0.0				62 園芸、造園	1	0.1		
	13 西洋哲学	0	0.0				63 蚕糸業	0	0.0		
	14 心理学	1	0.1				64 畜産業、獣医学	1	0.1		
	15 倫理学、道徳	0	0.0				65 林業、狩猟	0	0.0		
	16 宗教	2	0.3				66 水産業	0	0.0		
	17 神道	0	0.0				67 商業	0	0.0		
	18 仏教	0	0.0				68 運輸、交通、観光事業	0	0.0		
	19 キリスト教、ユダヤ教	2	0.3	6	0.8		69 通信事業	2	0.3	8	1.1
2 歴史・地理	20 歴史、世界史、文化史	2	0.3			7 芸術・美術	70 芸術、美術	2	0.3		
	21 日本史	0	0.0				71 彫刻、オブジェ	0	0.0		
	22 アジア史、東洋史	0	0.0				72 絵画、書、書道	7	1.0		
	23 ヨーロッパ史、西洋史	0	0.0				73 版画、印章、篆刻、印譜	0	0.0		
	24 アフリカ史	0	0.0				74 写真、印刷	0	0.0		
	25 北アメリカ史	97	13.6				75 工芸	0	0.0		
	26 南アメリカ史	0	0.0				76 音楽、舞踊、バレエ	8	1.1		
	27 オセアニア史、両極地方史	0	0.0				77 演劇、映画、大衆芸能	1	0.1		
	28 伝記	107	15.0				78 スポーツ、体育	2	0.3		
	29 地理、地誌、紀行	123	17.3	329	46.3		79 諸芸、娯楽	0	0.0	20	2.8
3 社会科学	30 社会科学	5	0.7			8 言語	80 言語	0	0.0		
	31 政治	25	3.5				81 日本語	0	0.0		
	32 法律	5	0.7				82 中国語、その他の東洋の諸言語	0	0.0		
	33 経済	7	1.0				83 英語	5	0.7		
	34 財政	0	0.0				84 ドイツ語、その他のゲルマン諸語	0	0.0		
	35 統計	0	0.0				85 フランス語、プロバンス語	0	0.0		
	36 社会	4	0.6				86 スペイン語、ポルトガル語	0	0.0		
	37 教育	7	1.0				87 イタリア語、その他のロマンス諸語	0	0.0		
	38 風俗習慣、民俗学、民族学	3	0.4				88 ロシア語、その他のスラブ諸語	0	0.0		
	39 国防、軍事	1	0.1	57	8.0		89 その他の諸言語	0	0.0	5	0.7
4 自然科学	40 自然科学	1	0.1			9 文学	90 文学	3	0.4		
	41 数学	0	0.0				91 日本文学	0	0.0		
	42 物理学	0	0.0				92 中国文学、その他の東洋文学	0	0.0		
	43 化学	0	0.0				93 英米文学	204	28.7		
	44 天文学、宇宙科学	2	0.3				94 ドイツ文学、その他のゲルマン文学	0	0.0		
	45 地球科学、地学	0	0.0				95 フランス文学、プロバンス文学	0	0.0		
	46 生物科学、一般生物学	1	0.1				96 スペイン文学、ポルトガル文学	0	0.0		
	47 植物学	1	0.1				97 イタリア文学、その他のロマンス文学	0	0.0		
	48 動物学	5	0.7				98 ロシア・ソビエト文学、その他のスラブ文学	0	0.0		
	49 医学、薬学	6	0.8	16	2.3		99 その他の諸言語文学	0	0.0	207	29.1
						児童書	11	1.5	11	1.5	
						不明	2	0.3	2	0.3	
						総数	合計・（ ）内は全タイトル数に対する割合	711	(29.1)	711	(29.1)

(出所) 筆者作成

*Russian-American relations from early times to our day* (Bailey, T.A. Peter Smith, 1950)、*Russia and the Russians* (Crankshaw, E. Viking Press, 1948)、*A History of Russia* (Vernadsky, G. Yale University, 1944) の4タイトルで計6タイトル、全タイトルの0.25%であった。それらのいずれも明白にソ連・共産主義を批判した内容ではなかった。ただし、当時の反ソ連のバイブル<sup>38</sup>とまで言われた *Darkness at Noon* (Koestler, A. Modern Library, 1941) (『真昼の暗黒』) は所蔵されていた。同書と並んで、冷戦期の代表的な反共産主義小説と評される *Animal Farm* (Orwell, G. Secker and Warburg, 1945) (『動物農場』) は蔵書には含まれていなかった。

#### 4. 考察

本節ではまず、奄美琉米文化会館の洋書全体の概要を述べる。その上で、米国関連図書の割合、及びソ連・共産主義関連図書の割合の2つの調査の視点から考察を順に行い、その後、同館の洋書の構成の中で注記すべきだと思われる点についてまとめる。

##### 4.1 大分類及び中分類による構成概要

奄美琉米文化会館の洋書の特徴として、一番多い分野が児童書(全タイトルの18.9%)だった点が挙げられる。児童書の次に割合が大きいのは歴史・地理(全タイトルの16.3%)、次いで社会科学(全タイトルの14.4%)で、その中で割合が大きいのは教育(全タイトルの3.5%)と政治(全タイトルの2.8%)の分野であった。ついで自然科学(全タイトルの14.0%)の割合が大きかったが、その中でも医学・薬学(全タイトルの6.2%)が大きい割合を占めていた。

奄美琉米文化会館の和書の分析を行った豊によれば、和書の蔵書構成は、社会科学と文学がそれぞれ全タイトルの約2割を占め、同時期の都立日比谷図書館の蔵書構成と同傾向を示したとされる<sup>39</sup>。本研究の結果からは、奄美琉米文化会館の洋書の蔵書構成は、和書の蔵書構成とは異なる構成であったことが確認された。

##### 4.2 米国関連図書の割合

調査の視点の一つ目の、琉米文化会館の目的の2の「米国及び米国の文化や目的に対する共感と理解を醸成すること」に沿った図書の所蔵について米国関連図書を分析した結果、米国関連の図書のタイトル数は、洋書全タイトル数の約3割を占めていた。このことから、琉米文化会館はその蔵書を通して、スミス・ムント法の目的

に沿って米国に関する情報を積極的に提供し、パブリック・ディプロマシーとしての役割を担っていたことが確認された。

米国関連図書として、米国の歴史、米国各地の地誌、米国人の伝記等が多く含まれ、これらの図書が米国への理解を促す資料として配本されていたことがわかる。また、地誌に、5種類のガイドブックシリーズが含まれたり、伝記に、同人物に関する異なる著者による複数の図書が入っていたりすることからも、米国についての多様かつ詳細な情報が提供されていたことが示された。

##### 4.3 ソ連・共産主義関連図書の割合

調査の視点の二つ目の、ソ連・共産主義関連図書に関しては、ソ連や共産主義に対する明確な批判を行っている図書はほとんど確認されなかった。パブリック・ディプロマシーが本来、自国に対する共感・理解を求めるものだとする観点から見ると、米国関連の図書の提供が奄美琉米文化会館の特に洋書において力を置かれたと考えられる。しかしその一方で、琉米文化会館の目的には、米国に対する理解・共感の醸成と、共産主義への対抗は並立されていた。また、奄美琉米文化会館の蔵書が送付された1951年初頭は、1948年のスミス・ムント法制定、1949年の中華人民共和国の建国等を経て、1950年のトルーマン大統領の共産主義に対抗する「真実のキャンペーン」が開始され、また朝鮮戦争が泥沼化した時期であり、この時期の米国のパブリック・ディプロマシーの主要な目的は共産主義への対抗であった<sup>40</sup>。豊によれば、奄美琉米文化会館の和書にはソ連・共産主義関連の図書が全タイトルの1.4%所蔵され、そのうちの88.5%がソ連や共産主義に批判的な内容の図書であった<sup>41</sup>。このような、和書で見られた傾向が、洋書では確認されず、反ソ連・反共産主義の図書が僅少であった理由については、今後さらなる検討が必要である。

##### 4.4 アメリカナイゼーションの視点

最後に、本調査を通して明らかになったこととして、成人の初級学習者を想定した図書が複本を含め、以下の洋書が多数入っていたことが挙げられる。

- (A) Morriss, E. C. *Citizen's Reference Book: A Textbook for Adult Beginners in two volumes*. The University of North Carolina Press. 1927, 1936. 全2巻。Vol.1は複本16冊、Vol.2は複本15冊であった。
- (B) Mason, D. J.; O'Brien, G.E. *A Practical reader for adults: Book I*. 1931. *Book II*, 1931, 1945, D.C. Heath Company. 全2巻。Vol.1は複本6冊、Vol.2は複本

5冊であった。

(C) Mason, J. D.; O'Brien, G. E. *Building our country: A Practical Reader for Adults*. 1946, D.C. Heath and Company. 複本は9冊であった。

(D) Bowman, A. *Our Language Reader*. 1941, 1942. 全3巻。Vol.1は複本4冊、Vol.2は複本3冊、Vol.3は複本4冊であった。

(A) の初版は1927年で、当初、成人夜間学校で学ぶ米国生まれの成人初学者及び移民成人初学者の教科書であり<sup>42</sup>、「良き市民、良き親としてふさわしく成長するために必要な道徳概念を強調」<sup>43</sup>した図書であった。内容は、実際の読み書き計算だが、「良き市民」という章もあり、「良き市民は手紙の書き方を知っている」「良き市民は新聞と聖書の読み方を知っている」「良き市民は銀行口座を持つべきである」「良き市民は自分の家を持ちたいと考える」「良き市民は自分のコミュニティを助けたいと考える」などの文が並ぶ<sup>44</sup>。初版が刊行された時期は米国で増加する移民を対象に積極的なアメリカナイゼーションが進行した時期であった<sup>45</sup>。

(B) は、初版が1931年の移民の成人初学者向けの教科書であり、特に1巻は英語の初歩から始まっており、成人の日常生活を題材とした英語のリーダーである<sup>46</sup>。

(C) は、(B) と同じ著者らによる図書であるが、初版が刊行されたのは戦後の1946年である。移民向けの教科書で、内容は米国の歴史や産業を学ぶものとなっている。(B) には入っていなかった、次のような文章が序に記述されており、第二次世界大戦を経た米国の英語教育者が、自国に対してどのような視点を持っていたか、が象徴されている。

この教科書は生徒が、開拓者精神、すなわち今日の米国 — 世界の全ての国々と資源を分かち合える巨大な富と国力を保有する国家 — を創造した精神を理解する助けにもなるであろう<sup>47</sup>。

(D) は、米軍の識字教育のテキストとして用いられていた。第二次世界大戦における米軍の識字教育についてまとめたゴールドバーグ (Goldberg, S.) によれば、非識字者、外国生まれで英語の読み書きができない者、知的障害のある者など、小学校4年生程度の識字力がなく、兵役に支障があることが明らかになり、軍における識字クラスが設置された。軍の識字クラスの教材は、当初一般成人教育用のものを使用した。軍務に有効ではないことが判明し、最終的には軍が独自のテキストを制作した。しかし、部隊によっては、それ以降も一般成人教育用のテキストも併用された<sup>48</sup>。米海軍は (D) について「W.P.A. 成人教育プログラムによって制作された

ものであり、成人識字教育の初心者クラスに有用である」<sup>49</sup>と紹介している。W.P.A. とは、雇用促進局 (Works Progress Administration) の略で上記の3.2. の American Guide Series の作家連邦プロジェクト (Federal Writers' Project) で述べたように、大恐慌時代に失業救済のプロジェクトとして1930年代に全米の各州で様々な業種で立ち上げられたものである<sup>50</sup>。上記の教材は当初、テネシー州教育省の W.P.A. 成人教育プログラムによって制作されたものであった<sup>51</sup>。

琉米文化会館では、各館とも英会話教室が開催されたが、これらの初級学習者向けの英語教材はそれらの教室で利用するためだった可能性が十分考えられる。用意された図書は、米国内で移民の教育、すなわちアメリカナイゼーションのために作成されたテキストであり、米軍での識字教育のために用いられた教材であった。これらのテキストを使用して、英語を教えることが琉米文化会館の役割として期待されたと考えられる。

琉米文化会館に当該図書が多数所蔵された事実がそのまま、住民に対するアメリカナイゼーションの視点が存在したことを示すわけではないが、アメリカナイゼーション・プログラムの持っていた主流的文化への同化という視点は、パブリック・ディプロマシーにおける視点との共通点を提示する。吉田右子は、米国の公共図書館が実践していたアメリカナイゼーション・プログラムに対して、利用者中心に再検討を行う批判的研究が進んでいることを論じた<sup>27</sup>。同様の視角で論じるならば、琉米文化会館は、パブリック・ディプロマシーの実施国が持つ、自国文化の優位性に対する認識の共有を強いる視点が伝達、受容された場として、提供者・利用者両者の視点が批判的に検討され直すべきであろう。

## 5. まとめ

本研究では、奄美琉米文化会館の洋書の蔵書構成について分析を行った。米国のパブリック・ディプロマシーとしての目的を反映していたか、という点について検討した結果、米国関連図書として多様な米国関係の図書が所蔵されていたことが明らかになった。その一方で、冷戦が進展する中でのパブリック・ディプロマシーの一つの主要な目的であった共産主義への対抗に関しては、奄美琉米文化会館の洋書には反ソ連・反共産主義の図書がほとんど確認されなかった。

今回の調査により、奄美琉米文化会館の洋書の蔵書構成や内容がスミス・ムント法及び当時の米国のパブリック・ディプロマシーの目的にある程度沿っていたことが

確認された。その一方、反ソ連・反共産主義関連の図書はほとんどなく、パブリック・ディプロマシーの実践として期待される結果とは異なっていた。

奄美琉米文化会館の洋書に関し、本研究で今回明らかにならなかった点について今後、さらなる検討を行う必要がある。その上で、同館の和書と洋書を総合的に検討することによって、米国のパブリック・ディプロマシーが奄美琉米文化会館の蔵書全体にどのように反映されていたのか、について研究を進めたいと考える。

## 謝辞

本研究のための資料の閲覧に際し、鹿児島県立奄美図書館、筑波大学附属図書館中央図書館参考調査担当の方々に大変お世話になりました。ここに深く感謝申し上げます。

## 注・引用文献

- 1 小川忠. “第2章 主要国のパブリック・ディプロマシー”. *パブリック・ディプロマシー：世論の時代の外交戦略*. PHP 研究所, 2007, p.48-49.
- 2 Cull, Nicholas, J. *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy 1945-1989*. Cambridge University Press, 2008, p.26-27.
- 3 小川忠, 前掲1), p.49.
- 4 同上, p.50.
- 5 Graham, Sarah Ellen. *Culture and Propaganda: The Progressive Origins of American Public Diplomacy, 1936-1953*. Ashgate, 2015, p.10-12.
- 6 小林文人, 小林平造. “第5章 琉米文化会館の展開過程 - 付論 高等弁務官資金について”. 小林文人, 平良研一編著. *民衆と社会教育: 戦後沖縄社会教育史研究*. エイデル研究所, 1988, p.165-194.
- 7 豊浩子. “揺籃期における米国のパブリック・ディプロマシー: 奄美琉米文化会館の蔵書構成の分析を通じて”. 2019年度日本図書館情報学会春季研究集会発表論文集. 日本図書館情報学会, 2019-06-08, 2019, p.83-86.
- 8 同上, p.84.
- 9 城間朝教. “沖縄図書館の最後と復興”. *琉球史料* 第3集. 琉球政府文教局, 1958, p.433-436.
- 10 同上, p.436.
- 11 石垣市立図書館. *八重山琉米文化会館資料集*. 2019,

p.2.

- 12 漢那憲治. “沖縄公共図書館の成立と展開”. 小林文人, 平良研一編. *民衆と社会教育: 戦後沖縄社会教育史研究*. エイデル研究所, 1988, p.236.
- 13 南海日日新聞. “文化情報会館 開館式きのう厳粛に”. 1951年3月17日, 朝刊.
- 14 間弘志. *全記録: 分離期・軍政下時代の奄美復帰運動, 文化運動*. 南方新社, 2003, p.317. なお, 間は1950年11月に名瀬図書館が開館し, 1951年3月に中央図書館が竣工したが, この2つは竣工時期に4ヶ月の差はあるが同じ建物だと述べている.
- 15 南海日日新聞. “無料閲覧開始 明日から文化情報会館”. 1951年3月31日, 朝刊.
- 16 初代館長のバーネットの原綴については, 管見の限り確認できる資料がない.
- 17 島尾敏雄. “五 図書館のあゆみ”. *戦後の奄美の教育 - 祖国復帰10周年記念誌*. 鹿児島県教育庁大島教育事務局, 1963, p.142-147.
- 18 吉本秀子. “米国スミス・ムント法と沖縄 CIE の情報教育プログラム1948-1952”. *マス・コミュニケーション研究*. 2016, no.88, p.180.
- 19 U.S. Agency for Global Media. *United States Information and Educational Exchange Act of 1948, Public Law 80-402, 62 Stat.6. 1948-01-27. Legislation*. <https://www.usagm.gov/who-we-are/oversight/legislation/smith-mundt>, (accessed 2020-12-30).
- 20 United States Civil Administration of Ryukyu Islands. *Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands, vol.1, no.2, 1953-06-30*.
- 21 小林文人・平良研一編著. *民衆と社会教育: 戦後沖縄社会教育史研究*. エイデル研究所, 1988, 523p. 戦後沖縄社会教育研究会 (東京学芸大学社会教育研究室). *沖縄社会教育史料* 第4集 戦後奄美の社会教育. 1982, 242p. 戦後沖縄社会教育研究会 (東京学芸大学社会教育研究室). *沖縄社会教育資料* 第5集 占領下の教育・文化政策. 1985, 143p.
- 22 小林文人・小林平造, 前掲6), p.175-183.
- 23 漢那憲治. *米軍占領下の沖縄における図書館についての総合的研究: 八重山琉米文化会館の残存蔵書の書誌データ*. 梅花女子大学文化表現学部紀要. vol.1, 2004, p.175-218.
- 24 同上, p.218.
- 25 豊浩子, 前掲7), p.83-86.
- 26 同上, p.83-86.
- 27 根本彰. *占領期図書館研究* 第1集: 占領期図書館研究

- の課題。研究代表者：根本彰。1999, p.15.
- <sup>28</sup> 1951年4月の開館時から奄美琉米文化会館で使用されていたDDCの版は、年代から1942年刊行の第14版ではないかと推定されるが、これについて明記されている資料は確認されていない。丸山昭二郎・丸山泰通編。図書分類の記号変換。丸善, 1984, p.84-86. Niculescu, Zenovia. Dewey Decimal Classification Editions. Library & Information Science Research. 2009, no.13, p.42-50. <https://core.ac.uk/download/pdf/25570129.pdf>, (accessed 2020-09-20).
- <sup>29</sup> Processing Unit. Memorandum: Change in classification system. 1953, January 26. なお、変更されたNDCの版についても明記されたものは確認されていない。同館で使用されていたと見られる『日本十進分類法 Amami Cultural Center』が現存しており、この表紙には「これは最近日本で用いられている図書分類法です。これに依って分類して下さい結構です。中原」と書かれている。この中原とは、開館以来同館の主事を務めた中原四のことだと思われる。この日本十進分類表は、筆者が確認したところ、1949年3月発行のNDC第8版を使用していると見られる。
- <sup>30</sup> DDCからNDCへの変換については主に次の文献を参照した。渡来恵美。平成11年度第2回総合目録データベース実務研修レポート：DDCからNDCへの記号変換。1999. <https://hrd.nii.ac.jp/sites/default/files/2020-03/WATARAI.pdf>, (accessed 2020-09-07). 和田造。図書館システムにおける分類記号自動変換機能の構築：川村学園女子大学図書館における事例報告。情報の科学と技術。vol.47, no.12, 1997, p.681-685. 福田博同。DDC-NDCの変換対応表について：分類付与支援データベースの共同作成を目指して。大学図書館研究。vol.34, 1989, p.80-90. 高木貞治。図書館における書誌分類：DDCとNDC間の分類対応表の作成：総合目録データベースを利用して。大学図書館研究。vol.52, 1999, p.31-38.
- <sup>31</sup> 奄美琉米文化会館で使用されたのはNDC第8版だと推定されるが、受入台帳でDDCまたはNDCが未記入のものについては、国立国会図書館サーチでNDCの分類番号を確認し、大半がNDC新訂第8版あるいは新訂第9版であったが、版不明のものも確認された。NDCが確認されない場合は、新訂第9版を使用して番号を振り直した。これらの手続きの結果、本調査の結果はNDCの複数版によって分類されているが、大分類及び中分類の構成を検討する上では問題ないと考えられる。
- <sup>32</sup> 受入台帳でDDCが未記入だった場合、OCLCによるWorldCatで該当図書を保持している図書館を確認し、使用されている分類番号を確認した。 <https://www.worldcat.org/default.jsp>, (accessed 2020-09-20). しかしながら、各図書館で使用されているDDCの版については明示されていない。
- <sup>33</sup> LCCからDDCへの変換については、OCLCが提供している次の変換表を参照した。 [https://www.questionpoint.org/crs/html/help/en/ask/ask\\_map\\_lcctoddc.html#top](https://www.questionpoint.org/crs/html/help/en/ask/ask_map_lcctoddc.html#top), (accessed 2020-09-20).
- <sup>34</sup> SOP-Cataloging. 26 Feb.1953, p.1-6. なお、本要領の基準となっている規則等については記載された資料が残っておらず、不明である。
- <sup>35</sup> Denning, Michael. The Cultural Front. Verso, 1998, p.45.
- <sup>36</sup> Rowan University, Campbell Library. Welcome, American Guide Series: The WPA Federal Writers' Project. <https://libguides.rowan.edu/c.php?g=248106>, (accessed 2020-09-04).
- <sup>37</sup> 今野望。アースキン・コールドウェル研究：人と作品。南雲堂。1962, p.92-93.
- <sup>38</sup> Cull, Nicholas, J. op.cit. 2), p.38-39.
- <sup>39</sup> 豊浩子, 前掲7), p.83-86.
- <sup>40</sup> Cull, Nicholas, J. op.cit. 2), p.51-71.
- <sup>41</sup> 豊浩子, 前掲7), p.83-86.
- <sup>42</sup> Morriss, E. C. Citizen's Reference Book: A Textbook for Adult Beginners in Two Volumes. vol.1, The University of North Carolina Press, 1927, 1936.
- <sup>43</sup> The University of North Carolina Press. Citizen's Reference Book. vol.1. <https://uncpress.org/book/9781469609386/citizens-reference-book-volume-1/>, (accessed 2020-05-03).
- <sup>44</sup> Morriss, E. C. Citizen's Reference Book: A Textbook for Adult Beginners in Two Volumes. vol.1, The University of North Carolina Press, 1936, p.38-39.
- <sup>45</sup> Barrett, James R. Americanization from the Bottom Up: Immigration and the Remaking of the Working Class in the United States, 1880-1930. The Journal of American History. vol.79, no.3, Discovering America: A Special Issue. Dec. 1992, p.996-1020.
- <sup>46</sup> Mason, D. J.; O'Brien, G.E. A Practical reader for adults: Book I. D.C. Heath Company, 1931. Mason, D. J.; O'Brien, G.E. A Practical reader for adults, Book II, 1931, 1945, D.C. Heath Company.
- <sup>47</sup> Mason, D. J.; O'Brien, G.E. Building our country: A

- Practical Reader for Adults, D.C. Heath and Company, 1946, p.v.
- <sup>48</sup> Goldberg, S. Army Training of Illiterates in World War II. New York, Bureau of Publications, Teachers College, Columbia University, 1951, p.8-13. <https://catalog.hathitrust.org/Record/001642973>, (accessed 2020-08-05).
- <sup>49</sup> D'Amico, L. A.; Fattu, N.A.; Standlee, Lloyd S. An Annotated Bibliography of Adult Literacy Training Materials, vol.1, no.3, Institute of Educational Research, School of Education, Indiana University, 1954. <https://apps.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/027152.pdf>, (accessed 2020-08-05).
- <sup>50</sup> The Living New Deal, New Deal Programs, The Living New Deal. <https://livingnewdeal.org/what-was-the-new-deal/programs/>, (accessed 2020-08-05).
- <sup>51</sup> *ibid.*
- <sup>52</sup> 吉田右子. メディアとしての図書館：米国公共図書館論の展開. 日本図書館協会, 2004, p.335-336.
- (令和2年9月28日受付)  
(令和3年2月5日採録)